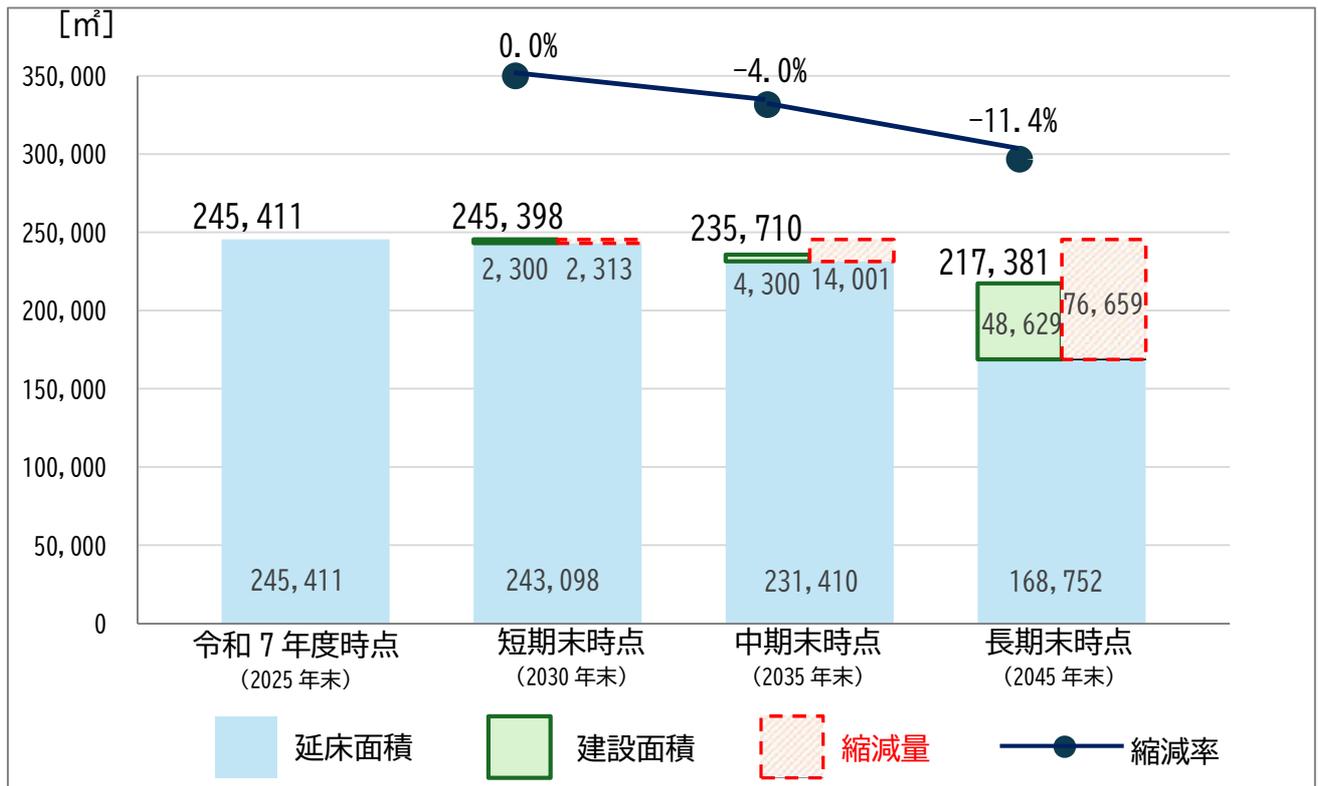


◆効果（面積）の試算

各施設の再配置方針を実施した場合、類型別に延床面積の見通しを試算すると、令和7年3月末時点で本計画の対象としている153施設の延床面積の合計245,411㎡が、ロードマップにおける短期終了時に約245,398㎡（▲0.0%）、中期終了時に約235,710㎡（▲4.0%）、長期終了時（計画期間満了）に約217,381㎡（▲11.4%）となることを見込まれます。

施設類型別では、主に学校が約22,500㎡減少（▲14.8%）、児童施設が約1,400㎡減少（▲26.5%）になると試算されます。

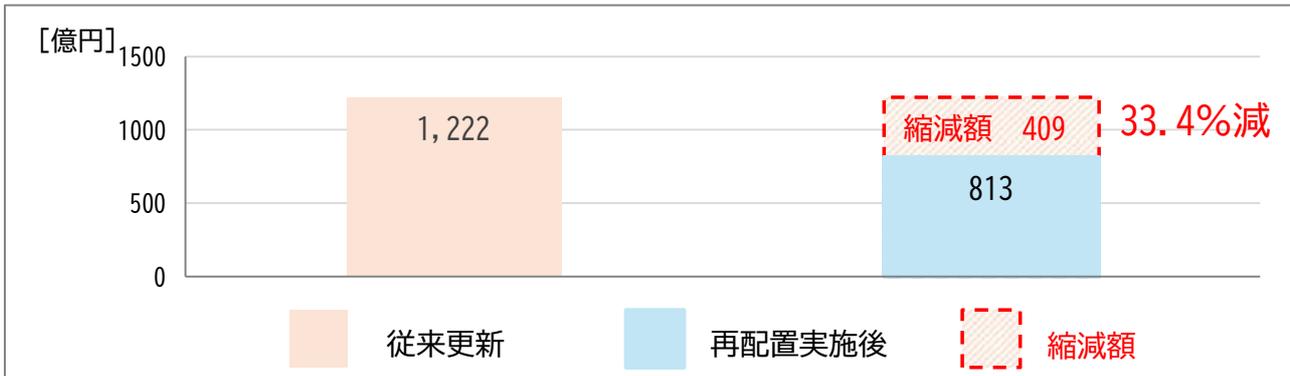
図表1 延床面積の変化



◆効果額（縮減額）の試算

本計画の計画期間において、従来どおり各施設が耐用年数を迎えた時に更新（改築）した場合（従来更新：約 1,222 億円）に対し、各公共施設の再配置方針を実施した場合、約 813 億円（1 年間あたり平均約 40.6 億円）と、20 年間で約 409 億円（▲33.4%）、更新・改修等の費用を縮減できるという試算となりました。

図表2 耐用年数で更新した場合と再配置方針を実施した場合の比較（20 年間）



また、5 年ごとの各期間（短期・中期・長期（前半）・長期（後半））において更新・改修等の費用は、下図のとおりとなります。

なお、令和6年度における公共施設の改修や更新等に係る投資的経費は約 34.5 億円で、直近6 年間（令和元年度から令和6年度まで）の平均額は約 28.4 億円です。（本編 11 ページ）

図表3 耐用年数で更新した場合と再配置方針を実施した場合との比較（各期間における1 年間あたりの費用）

